

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-5-4)

施策名	5-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	5 中小企業・地域経済
達成すべき目標	地域経済を牽引することのできる地域中核企業に対する総合的な支援、周辺地域の経済活力を向上させるための中心市街地活性化支援、被災地復興を含む地域の産業基盤の整備等を通じ、地域経済の活性化を目指す。			目標設定の考え方・根拠	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)における地域経済産業に関連する部分等を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	28年度 4,718 (3,967)	29年度 2,702	30年度 3,464	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)等

【測定指標】

測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定 の根拠
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
1 中核企業候補の平均売上高(20億円)2011年度)を取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを目指す	20億円	23年度	60億円	32年度	-	-	-	-	-	60			測定指標の選定理由:地域中核企業等が地域の外から稼ぎ、その売上が増えることで、当該企業の取引先の地域内企業への波及効果(売上増/雇用創出)が期待され、地域の活性化に繋がるため。 目標値の設定根拠:地域中核企業候補等の新事業のコンセプト作り、開発段階での産学官連携、事業パートナーの発掘、新事業への設備投資、販路開拓などを一貫して支援し、新たなビジネスの組成を促すことで、地域中核企業候補等の平均売上高(取引先への波及効果を含む)を32年度に3倍増を見込んでいる。
2 平成31年度までに、“客観的なデータに基づいて”地方版総合戦略の策定を実施した自治体数を1,788自治体とすることを目指す	-	-	1,788自治体	31年度	1,600	1,788	1,788	1,788	1,788				測定指標の選定理由:「地域経済分析システム」へのデータ追加や機能拡充等を通じて、自治体自らがシステムを活用し、客観的データに基づく戦略を策定し、自治体の創意工夫による地域活性化施策の実施を目指す。 目標値の設定根拠:1718市町村+23特別区+47都道府県の合計数。
3 中心市街地の歩行者通行量について、対事業完了年度比で毎年度120%超えを目指す	100%	-	120%	30年度	-	-	120	120					測定指標の選定理由:中心市街地法に基づき、認定された中心市街地活性化基本計画において、市町村が中心市街地の活性化指標として設定する「歩行者通行量」を増加を通じて、にぎわいの創出を目指す。 目標値の設定根拠:中心市街地活性化基本計画に基づき、支援を行った補助事業者の実績報告(事業完了翌年度の実績が、事業実施前と比較して20%増加すること)。
4 東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により大きな被害を受けた地域における新規地元雇用者数を約6,000人増加させること(累計)	-	-	6,000人	32年度	-	-	-	-	-	6,000			測定指標の選定理由:東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により大きな被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速するため、雇用の創出人数を指標としている。 目標値の設定根拠:投資額当たりの新規地元雇用者の創出人数の実績等を踏まえて設定。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
					基準年度	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		33年度
1 調査結果を公開する経済産業省ホームページの閲覧回数を2万回以上とすることを目指す	-	28年度	20,000回	32年度	-	1,452	-	-	-	-	/	新たな地域経済産業活性化施策の企画立案に資するため、地域の課題を抽出し、その解決手法等についての調査を公開する経済産業省ホームページの閲覧回数を指標とした。		
2 国庫補助を行った工業用水道事業に係る平均料金を維持する	25.9円/m3	26年度	25.9円/m3	-	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	地域の産業基盤として重要な工業用水の安定供給を低廉に図るため、国庫補助を行った工業用水道に係る平均料金の維持を指標とした。		
3 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	34.8%	26年度	44%	31年度	-	-	-	-	44	/	/	地域の産業基盤として重要な工業用水の安定供給を確保するため、工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を指標とした。		
4 平成32年度までに自治体におけるコンセッション方式導入に向けた具体的な検討案件数を1件生み出す	-	30年度	1件	32年度	-	-	-	-	-	1	/	地域の産業基盤として重要な工業用水に関するコンセッション方式による運営の導入実現に向けた具体的な検討案件数を指標とした。		
5 工場立地動向調査における工場立地件数	938件	24年度	-	-	-	-	-	-	-	1	-	本施策により全国の製造業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場、研究所を建設する目的をもって取得された1,000m2以上の用地を調査するもの。地域別の立地状況を把握するのに適した指標。		
					1045	992	-	-	-	-	-			

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度					
1 工業用水道事業費	2,098 (2006)	4,283	1,947	昭和31年 度	参3	工業用水道施設の基幹管路の耐震化を進めることにより、産業活動の基盤となる工業用水の安定供給の確保を図ることができる。	-	※後 日記 入 予 定
2 地域経済牽引事業・地域中核企業等支援事業	2,054 (1833)	2,500	3,150	平成28年 度	1	本事業により、中核企業候補の新事業のコンセプト作り、開発段階での産学官連携、事業パートナーの発掘、新事業への設備投資、販路開拓などを一貫して支援することで、新たなビジネスの組成を促すことで、中核企業候補の平均売上高(取引先への波及効果を含む)を32年度に3倍増を見込んでいる。	-	
3 商工鉱業統計調査費 ( (項)地域経済活性化対策費)	13 12	13	13	平成28年 度	-	地域IIPにより地域の鉱工業生産の動向を把握、評価し、地域の経済動向を的確に把握することは、企業の立地環境の整備や地域の新産業の創出等に関する政策の立案や検討に必要不可欠であり、また、地域IIPの公表により広く地域産業界等に地域の経済動向の情報を提供することで地域経済産業の活性化に寄与するもの。	-	
4 工業用水道事業におけるPPP /PFI促進事業	-	-	120	平成30年 度	参4	本事業で、コンセッション方式を主体としたPPP/PFIの導入を促進するための環境整備を行うことにより、産業施設の整備・活用に寄与する。	-	